

第二次行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)

※平成24年度実績報告※



進捗区分	件数
目標達成 又は計画より進んで実施	14
概ね計画どおり実施	41 (目標額未達成 4)
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	55

平成25年7月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－平成 24 年度の実績－

いちき串木野市第二次行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）の平成 24 年度の実績について公表します。

集中改革プランは、第二次行政改革大綱に基づき、平成 23 年度から平成 27 年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、55 項目の推進項目において 5 年間で約 10 億 6,760 万円の効果を目標としています。

集中改革プランの進捗状況については、55 項目中 14 項目で「目標達成」、残り 41 項目については、4 項目で目標額未達成が見られるものの、「概ね計画どおり実施」と評価しました。24 年度は第二次集中改革プランの推進期間の 2 年目にあたりますが、順調に行政改革の成果が得られたものと判断しています。

平成 24 年度における行政改革の効果額の見込みは、1 億 5,893 万 5 千円としていました。「歳入の確保」の項では、景気低迷等により厳しい状況にあったものの、市税の徴収強化、未利用財産の有効活用が目標を上回り 1 億 9,657 万 7 千円の効果を得ることができました。「歳出の削減」の項では、「物件費」の効果額が目標額を若干下回りましたが、職員削減や特別職の給料減額等による「人件費」の効果額や土地開発公社経営健全化の効果額が目標額を上回ったことから、1 億 5,534 万 9 千円の効果額となりました。合計では、目標額を 1 億 9,299 万 1 千円上回る 3 億 5,192 万 6 千円の効果額を生じており、達成率は 221.43%となっています。

平成 24 年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 職員を 6 人削減（退職 10 人、採用 4 人）。職員数は平成 25 年 4 月現在で 22 年度に対し 16 人減の 347 人。
（対 18 年度比では 60 人の職員減）
- 特別職給料を引き下げたうえで、引続き独自カットを継続（10%～1%）管理職手当 20%カットの継続。
- 経常経費の消耗品など物件費について引き続き前年度比 1%の削減。
- 旧庭球場や湊町地区等の未利用市有地の処分による約 1 億 7,565 万円の歳入確保。
- 市の事務事業 16 事業について事務内容等の評価を実施し、団体運営補助金交付事務等を除き 13 事業の評価結果を公表。現状のまま継続が 12 事業、見直しの上で継続が 1 事業と評価した。
- 指定管理者制度について更新分 40 施設と新規導入 7 施設（都市公園）の指定管理者選定審議会を開催。
- 市民サービスアンケートによる市民の意見を踏まえた接遇の改善への取組。また、フロアマネージャーや休日窓口等の設置などに加え土木課土木総合窓口を 1 階に移設し、市民サービスの充実を図った。
- 市民と行政の協働の推進を図るため、地区担当職員制度・各種補助制度の継続実施及びそれを活かしたまちづくり協議会の設置・支援に取り組んだ。

平成 25 年度も引き続き、本市の基本理念である「ひとが輝く 地域が輝く ～地域ブランドによる自立したすこやかな都市の創造～」の実現に向けて、限られた財源の中で増大する行政需要に対応し、地域主権時代にふさわしい簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、第二次行政改革大綱に基づく推進計画の着実な推進に積極的に取り組んでまいります。

【平成 24 年度の行政改革効果額】

(単位：千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	市税	徴収対策の連携強化	2,900	17,986	15,086
	住宅使用料等税外収入	徴収対策(保育料・住宅使用料・奨学金)の連携強化	1,600	1,428	△ 172
	市有財産の有効活用	未利用財産の活用・処分	10,000	175,654	165,654
	新たな財源の確保	各種有料広告事業等	1,388	1,509	121
	計			15,888	196,577
歳出の削減	人件費	職員の削減、特別職給料の減額、組織の見直しによる管理職の削減、管理職手当減額、	80,817	83,966	3,149
	物件費	物件費の削減、事務事業の整理合理化	16,330	16,092	△ 238
	その他	特別会計事業への繰出金抑制、土地開発公社経営健全化 公共工事コスト縮減	45,900	55,291	9,391
	計			143,047	155,349
合 計			158,935	351,926	192,991

※ 財政健全化計画の目標額と行政改革による効果額との比較。

〈目 次〉

1. コンパクトでスリムな行政経営の推進

1-1 定員管理及び給与の適正化

(P 3)

1-3 職員の意識改革と人材育成の推進

(P 4)

1-2 効率的な組織機能の実現

(P 3)

1-4 電子自治体の推進

(P 4)

2. 持続可能な財政基盤の構築

2-1 経費の節減合理化等財政の健全化

(P 5)

2-4 民間委託等の推進

(P 7)

2-2 事務事業の見直し

(P 5)

2-5 公共工事

(P 7)

2-3 積極的な財源確保の取組

(P 6)

2-6 地方公営企業等の経営健全化

(P 8)

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3-1 市民サービスの向上

(P 9)

3-3 住居表示の改善

(P 11)

3-2 市民と行政の協働の推進

(P 10)

3-4 公正・透明な行政の推進

(P 11)

いちき串木野市行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)平成24年度実績報告

1.コンパクトでスリムな行政経営の推進

1.1定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.1.1 定員適正化計画の推進	①定員適正化計画の推進 ②運用	・削減目標40人(H22～26年度)に対し、平成24年4月現在で10人削減(退職20採用10)(職員数353人) 〔※平成25年4月現在・・・16人減、職員数347人〕	76,042	目標達成	総務課
1.1.2 臨時職員等の適正な活用	①雇用の必要性、雇用数の見直しに向けたヒアリングの実施 ②雇用条件の見直し	・嘱託職員等の配置状況等についてヒアリングを実施 平成18年度比90人を削減した状況を維持 〔※平成24年4月現在 嘱託職員数86人 臨時職員数 月平均20人〕	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.1.3 特別職の給与の適正化	①特別職報酬等審議会の定期開催 ②議員報酬及び各種委員報酬の検討	・特別職報酬等審議会を開催 ・特別職給与を4%引き下げ(23年度から実施済) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減(継続)	2,455	目標達成	総務課
1.1.4 給与の適正化	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	・管理職手当を20%(月額8,900円)削減(継続)	3,524	目標達成	総務課
1.1.5 時間外勤務手当の縮減	①時間外勤務等縮減指針の運用 ②ノー残業デーの徹底 ③時差出勤制度の導入	・時差出勤制度を構築(H25年度から実施) ・保育所の早出・遅出に係る時間外勤務手当について振替休暇で運用(継続)	1,088	目標達成	総務課
1.1.6 定員及び給与等の公表	①定員及び給与の状況について広報紙・ホームページで公表	・給与、定員管理等の状況について公表 広報紙掲載(9月20日号)	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.2効率的な組織の機能実現

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.2.1 組織機構の再編・整備	①組織機構見直し方針に基づく見直し	・H23.4より行政改革推進課を総務課行政係に編入 ・H24.4より水産港湾課と商工観光課を統合し、水産商工観光課を新設。土木課分室係を1階へ移動し、土木課土木総合窓口係へ改称 ・H25.4より、食のまち推進課を新設。自治振興課をまちづくり防災課へ改称。財政課開発公社係を契約管財係へ編入	857	目標達成	組織機構改革部会
1.2.2 グループ制の検討	①グループ制の導入検討	・県内先進地の事例を研究したが、現行体制との差異がみられない為、見送ることとした。	—	概ね計画どおり実施	組織機構改革部会

1.2.3 広域行政の取組	①共同実施できる事業の検討 ②広域化の取組の検討	・全国先進都市の事例について、情報収集・研究 現時点では消防広域化について検討を継続	—	概ね計画どおり実施	組織機構改革部会
------------------	-----------------------------	---	---	-----------	----------

1.3職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.3.1 人材育成の推進	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・県派遣研修 1名(県大阪事務所) ・職員研修の実施(延べ317人受講) (職場内) 法制、人事評価、業績評価、待遇等 (職場外) 自治研修センター、自治大学校、 社会福祉主事資格認定通信課程等	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.3.2 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②他団体の制度の研究 ③提案件数の目標値の設定	・職員提案の募集(2回実施し延べ提案8件) ※採用1件、趣旨採用1件、保留2件、 不採用4件	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.3.3 人事評価制度の充実	①人事評価制度の運用	・人事評価制度の試行 能力評価(第1次及び第2次評価) 業績評価	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.4電子自治体の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.4.1 情報化計画の推進	①基幹業務システムの最適化による業務の効率化及び住民サービス向上 ②内部事務システムの最適化による事務の簡素化、効率化 ③システム最適化と合わせた業務の全体最適化による業務 手続等の改善及び住民サービスの向上	・システム刷新による業務の効率化、改善 (併せてシステム改修等のフォローも実施) ・防災行政無線のデジタル化 ・地上デジタル放送の難視聴対策実施 ・職員向けのセキュリティ研修会の実施	—	概ね計画どおり実施	総務課 関係各課
1.4.2 情報通信技術を活用した 住民サービスの向上	①電子申請の普及、業務 拡充 ②住民基本台帳カードの 多目的利用等情報通信 技術を活用した住民サー ビスの拡大	・電子申請システムの管理者・操作者研修への参加 ・電子申請利用拡大のため、職員採用試験申請を可 能とした ・住基ネット・マイナンバー制度の研修会参加 ・県電子自治体運営委員会利用促進部会への参加	—	概ね計画どおり実施	総務課 関係各課

2.持続可能な財政基盤の構築

2.1経費の節減合理化等財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理	・平成23年3月に策定した財政改善計画(H23~27)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算及び補正予算の編成においては、補助事業や交付税措置率の高い起債事業を厳選した	—	概ね計画どおり実施	財政課
2.1.2 補助金等交付制度の検証・適正化	①必要性・事業効果の評価 ②交付基準との整合性を図る	・当初予算ヒアリング、査定時には、補助金等の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の評価・検証を実施	—	概ね計画どおり実施	財政基盤改善部会
2.1.3 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針において、経常経費の物件費1%削減を示し、当初予算を編成 ・報償費の基準額の見直しを実施	16,251	目標達成	財政課
2.1.4 財政状況の公表	①財政事情の公表 ②財務書類4表の公表	・財政事情の公表(5月、11月) ・バランスシート等財務諸表の公表(3月)	—	概ね計画どおり実施	財政課

2.2事務事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.2.1 行政評価制度の推進	①事務事業評価制度の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・24年度は、16件の事務事業評価を実施 団体運営補助等を除く13事業の評価結果を公表 二次評価の結果 現状のまま継続 12事業 見直しの上で継続 1事業	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会
2.2.2 事務事業の再編・整理、統合、廃止	①事務事業の見直し(個別事業)	・庁舎管理経費の削減 休憩時間の消灯の徹底、冷暖房使用基準の設定、クールビズの実施(5~10月)、PCの省電力機能の徹底 ・選挙における期日前投票事務の簡素化の継続	△ 159	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	事務改善部会 関係各課

2.3積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.3.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納管理システムの活用 ⑦徴収体制強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進 ⑪納期の見直し	・県・市税務職員併任制度による滞納整理 ・日曜窓口の設置(来庁者120人) ・夜間徴収(1,810件) ・市外・県外徴収(完納・一部納付・納付約束) ・確定申告に伴う所得税還付金差押(138件) ・差押(預貯金235件、生命保険9件、不動産16件) ・搜索(5件・・・動産56点他) ・インターネット公売実施(落札9品) ・県・市町合同公売会の実施(落札19品) ・不動産公売会の実施(落札2件) ・住民税特別徴収の推進(戸別訪問等7件特徴移行) ・催告書の発送(2,813件) ・納付環境整備のため納期見直し(住民税・固定資産税)	17,986	目標達成	税務課
2.3.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③現金納付から口座振替への変更	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進	1,428	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	福祉課 都市計画課 教委総務課
2.3.3 使用料・手数料の見直し	①見直しの検討	・県内他都市の状況調査を実施(手数料については、見直しの必要なし) ・農道等の電柱占用料をH25年度から徴収	0	概ね計画どおり実施	財政基盤改善部会
2.3.4 市有財産の有効活用	①現状把握(公有財産の利用・処分状況の調査) ②利用処分計画の策定 ③処分の準備(測量・鑑定等) ④処分の実施	・市有地の処分 旧庭球場5筆(9,486㎡) 130,010千円 湊町区画整理区域内3筆(901.51㎡) 30,200千円 芹ヶ野団地2筆(320.58㎡) 4,189千円 その他9筆(4,006.26㎡) 11,255千円	175,654	目標達成	財政基盤改善部会
2.3.5 新たな財源の確保	①これまで取り組んできた財源確保策の推進 ②新たな財源の確保 ③新たな財源確保の取組実施	・これまで取り組んできた財源確保策を推進した。 広報紙有料広告、ごみカレンダー有料広告、広告入り封筒導入、バナー広告、リサイクル品有料化	1,509	目標達成	財政基盤改善部会 関係各課
2.3.6 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	・アンケート調査、個別企業訪問、各種広告掲示 ・西薩工業団地立地企業で合同会社さつま自然エネルギーを設立し、太陽光発電を行った	0	概ね計画どおり実施	政策課

2.4民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.4.1 民間委託の推進	①他市における民間委託の状況の把握 ②事務事業の外部委託の検討	・県内他都市の状況調査・研究	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会
2.4.2 指定管理者制度等の推進	①指定管理の効果の検証 ②指定管理の更新・検討	・24年度中に更新40、新規7施設の新指定管理者を決定(H25.4現在で90施設に導入済)	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会
2.4.3 施設等の利用促進及び民営化	①旧土川小学校の有効活用・民間譲渡などの検討 ②市来学校給食センターの有効活用・民間譲渡などの検討 ③生福保育所の民間譲渡の検討 ④利用頻度の低い公共施設の検証	・旧土川小学校は、植物の水耕栽培・アワビ養殖用水槽の研究開発の施設として活用予定 ・市来学校給食センター・生福保育所については、地域事情や施設の性格上引き続きの検討事項 ・市来保健センターの一部を湊町交流センターとした。	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会
2.4.4 PFI事業の検討	①PFI事業を導入する施設の有無の検討 ②PFI法の研究	・PFI事業導入に関する資料収集及び研究 ・平成24年度は、導入事業なし	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会
2.4.5 市場化テストの研究	①市場化テスト調査・検討 ②公共サービスの調査・把握 ③公共サービスの実施の必要性の検討	・市場化テストに関する資料収集及び研究 ・平成24年度は、導入事業なし	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会

2.5公共工事

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.5.1 公共工事のコスト縮減	①公共工事コスト縮減実施調書を基に公共工事のコスト縮減率を算出。削減目標5%。	・積算合理化、設計方法の見直し等によるコスト縮減対象工事件数 9件 縮減率目標5%に対し、実績7.04%の縮減	2,910	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	都市計画課・土木課・上下水道課・農政課・産業経済課
2.5.2 普通建設事業の厳選	①普通建設事業の検討	・持続可能な財政運営を図るため、必要性・緊急性、補助事業の有無等を考慮し、起債は交付税措置率の有利な起債を厳選した予算編成の実施	—	概ね計画どおり実施	財政課

2.5.3 入札制度の改善	①電子入札の更なる拡大 ②入札情報公開の改善	・23年度までに工事・委託・修繕にも電子入札を導入済	—	概ね計画どおり実施	財政課
------------------	---------------------------	----------------------------	---	-----------	-----

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.6.1 土地開発公社の先行取得用地の買戻し	①先行取得用地の買取り	・経営健全化計画を検証、先行取得用地の買戻しを実施 ウツタウン(市営住宅建設用地3工区) 500.00㎡ " (市営住宅建設用地4工区) 4,500.00㎡	△ 44,786	目標達成	財政課
2.6.2 土地開発公社分譲地の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ(市内・外の借家住宅)	・広報紙、市ホームページ、不動産情報誌REネット、南日本新聞に販売情報の掲載及びイベント時・鹿児島中央駅等でのチラシ配布、借家への戸別チラシ配布を実施 ・分譲土地の販売 小城団地2区画500.92㎡ (23年度末契約分の納入2件あり)	66,516	目標達成	財政課
2.6.3 水道事業の経営健全化の推進	①維持管理経費の縮減 ②水道使用料の徴収率の向上	・第6次拡張事業として川上水源の地下水を活用するための工事を実施 ・毎月、対象者に督促及び催告書を送付し、月末に職員で停水処分の該当者宅を訪問し、停水を実施(督促 延べ3,449件 催告 延べ1,598件 停水 延べ174件)	— 企業会計分効果 (1,216)	目標達成	上下水道課
2.6.4 公共下水道事業の経営健全化の推進	①使用料改定 ②下水道使用料の徴収率の向上 ③受益者負担金の徴収率の向上	・平成23年4月から新使用料に改定済 ・水道料金と一体となって停水・臨戸徴収を実施 ・受益者負担金も定期的に督促状、催告書を発送 ・市外徴収、夜間・休日徴収も実施。	30,651 特別会計分効果 (769)	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	上下水道課
2.6.5 国民健康保険・介護保険事業の経営健全化の推進	①国民健康保険税の徴収率の向上 ②介護保険料の徴収率の向上	・市税の徴収に合わせた各種取組を実施	— 特別会計分効果 (15,319)	目標達成	健康増進課 税務課

3.市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 ②接遇研修の実施 ③市民サービスアンケートの実施	・接遇マニュアルに基づいた接客・電話応対等の実施 クレーム事例の共有化、接遇研修の実施 ・「市民サービスアンケート」の実施 実施期間 12月3日～28日 回答者 53人 (結果を市民に公表するとともに、指摘事項等については、全職員に周知し、改善に努めた)	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス向上部会
3.1.2 フロアマネージャーの充実	①年度末・年度始めにおける各課輪番制での対応	・年度末、始めのフロアマネージャーの設置 (4/2～4/6,3/25～3/29の10日間で522件案内)	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス向上部会
3.1.3 年度末等の時間外・休日窓口の取組	①年度末・始めにおける休日窓口の設置	・4月1日及び3月30日・31日に休日窓口を設置 (串木野庁舎5課) ・従事職員 延べ49人 対応件数 224件	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス向上部会
3.1.4 職場環境の美化	①部会による定期的な点検を実施し、職員の整理意識を高める	・年4回串木野庁舎・市来庁舎を部会員で巡回し、指摘を行う。(以前に比べ指摘件数は減っている)	—	概ね計画どおり実施	市民サービス向上部会
3.1.5 窓口業務等公共サービスの検証・見直し	①総合窓口の検証・見直し	・県内他都市の総合窓口の取組状況調査 (新電算システムが稼働したことから、経過を観察し、再度検証を行う)	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス部会

3.2市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.2.1 住民自治組織の設置・支援	①地区への説明会の実施 ②まちづくり協議会準備委員会の設置 ③まちづくり協議会の設置	・10地区でまちづくり協議会が24年度末で設置済 (川北、羽島、本浦、旭、野平、川上、湊、荒川、冠岳、川南) ・6地区で準備委員会が設置され、協議会設立に向けた話し合いが行われている。 (中央、大原、湊町、生福、上名、照島)	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.2 地区まちづくり活動の推進	①地区まちづくり計画の策定 ②地区まちづくり計画に基づく事業実施	・まちづくり協議会が設立された10地区のうち4地区で計画が策定され、提出された。 (羽島地区ではハード・ソフト事業が実施された。)	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.3 地区担当職員制度、財政支援制度の創設	①地区担当職員制度の整備 ②地区担当職員の配置 ③まちづくり協議会への補助制度の整備 ④提案公募型まちづくり補助金制度の整備	・地区担当職員制度整備及び配置は22年度に実施済 ・協議会への補助制度として下記の補助制度を整備 設立準備補助・運営補助・嘱託員補助・まちづくり計画策定補助・まちづくり計画見直し補助・事業実施補助(ソフト・ハード)・パソコンプリンター等購入補助	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.4 地域内分権の推進	①地区への権限移譲、移譲財源の検討 ②自治基本条例(仮称)の検討	・23年度から引き続き市民委員23名、職員委員5名による自治基本条例策定検討委員会を定期的に開催して条例素案を作成し、地区別に委員による説明会を実施し、3月28日に市長へ提言を行った。	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.5 パブリックコメント制度の推進	①パブリックコメント制度の運用	・制度概要、手続方法等の周知(4月) ・パブリックコメント実施状況 男女共同参画基本計画 暴力団排除条例 地域主権改革一括法関係条例制定及び改正 9件	—	概ね計画どおり実施	政策課

3.3住居表示の改善

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.3.1 住居表示の改善	①現況調査及び素案の検討 ②住民説明会の実施 ③住居表示の変更実施	・24年度までに下名及び上名地区20の新町名を設定、4町の区域を拡大	—	目標達成	都市計画課

3.4公正・透明な行政の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	24年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.4.1 市政報告会の開催	①市政報告会の開催	・市政報告会の開催(7/9～8/7 16会場 535人参加) ・予算と施策等の報告を行うとともに、質問や意見を伺った。	—	概ね計画どおり実施	政策課
3.4.2 出前講座の充実	①各課に依頼して講座メニューの見直し ②市広報紙等による情報提供	・講座メニューの見直しにより、16課34メニューの講座を市広報紙や各種会議で案内し、97件の講座受付(対前年度 20件増)	—	概ね計画どおり実施	社会教育課
3.4.3 ホームページ等の活用による情報提供の推進	①ホームページ等の情報内容の更新(情報の整理) ②各課による積極的な情報の提供	・随時各課からの情報更新提供	—	概ね計画どおり実施	総務課
3.4.4 監査制度の充実・強化	①他市における監査機能の状況把握	・研修会等を通じ県内各都市の状況調査	—	概ね計画どおり実施	監査事務局
3.4.5 開かれた議会づくり	①住民や住民団体との懇談会の検討 ②夜間・休日議会についての検討 ③議会中継システムの導入	・議会報告会の開催(5/21～5/30 16会場 473人参加) ・議会中継システムの導入、議会基本条例については、平成25年度に実施予定	—	概ね計画どおり実施	議会事務局